

総務常任委員会 所管事務調査 報告書

1 開催日時

令和7年10月30日（木曜日）午前9時57分～午前11時19分

2 開催場所

高松市役所 議会棟4階 委員会室

3 出席委員（5名）

委員長 菊池美穂

副委員長 佐藤浩崇

委員 須藤義

委員 畠山由美

委員 青柳信義

4 欠席委員（なし）

5 参与出席（1名）

議会議長 畑山和晴

5 説明のため出席した者（1名）

高松市総務局デジタル戦略課 新田

6 事務局職員出席者（1名）

主事 平塚啓太

7 調査事項

スマートシティたかまつについて

8 調査報告

高松市では、災害対応、観光、産業振興、交通、健康・福祉といった幅広い分野でICTの活用が進められ、産学民官連携を軸にした実証実験を数多く実施しています。

災害分野では、市内の水位や潮位をリアルタイムで把握できるセンサーを設置し、防災対策本部でデータを一元管理。観光分野においても、レンタサイクルの利用状況や観光地の混雑状況などのデータを収集・分析し、観光施策の立案や効率的な資源配分に活用しています。

また、157者が参加する「スマートシティたかまつ推進協議会」を設立し、農業分野での生産性向上や、交通事故抑止、環境負荷低減などあらゆる地域課題を、収集したデータに基づきながら解決するための実証実験を実施しています。さらに、庁内においては「高松 DAPPY」と呼ばれるデジタル特命チームを設置し、若手・中堅職員が政策提言や実証実験の企画・運営に携わることで、デジタル技術を用いた施策の実効性向上を図っています。

高松市の「スマートシティたかまつ」の推進は、デジタル技術を地域課題解決に直結させる先進的な事例であり、本市においても産学民官連携の強化、市民参加型施策の更なる推進、データ利活用の推進を重点的に検討することが望ましいと考えます。単なるＩＣＴ導入に留まらず、市民や民間企業、学術機関など多様な主体が連携して課題解決に取り組むことは、データ収集や分析、実証実験を通じて現場の課題を明確化し、改善策を具体化するプロセスとなります。具体的には、地域課題の解決に向けて企業や大学と連携したワーキンググループや協議会を設置すること、さらにＩｏＴ技術やデータ分析を導入し、業務効率化やサービス向上につなげることなどが考えられます。そして、市民のＩＣＴリテラシー向上・デジタルデバйд対策として、地域コミュニティ協議会(各小学校区単位で構築)の地域の実情にあわせた取り組みや、スキルのある方がスキルの無い方に教え連鎖的に教えられる立場から教える側へと移行していく仕組みは、大変参考になりました。市民向けのデジタル教育の強化と連携して推進することで、ＩＣＴ技術を活用した行政サービスの理解と利用促進を図ること、住民満足度の向上と行政運営の効率化を同時に実現することが可能と捉えます。

近年、人口減少や行政コストの増大、地域課題の複雑化などに対応するため、各自治体ではＩＣＴ技術の活用による効率的な行政運営や市民サービスの高度化が求められています。本市における地域課題の解決と市民サービスの向上に資する施策の推進に向けたＩＣＴ技術の戦略的活用について、他市町村に遅れを取ることのないようより前向きに議論を深め、今後もアンテナを張って情報の収集や調査に取り組まれたいと思います。

令和7年11月25日

委員長 菊池美穂
